

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

先月、政府は、令和5年度 GDP の見通しを前年比1.3%から0.9%と大きく引き下げました。その主な理由は、個人消費の伸び悩みです。

これは岸田政権が物価高を放置している結果です。いくら賃上げすると言っても、中小企業は自ずと限界があります。「脱デフレ」つまり物価上昇が経済成長につながらないことが明らかになったということです。

そろそろ経済の病根が「景気対策」によって治療できないことを理解すべきです。

去る6月17日に発表されたスイスの IMD(国際経営開発研究所)の「世界競争力 ランキング」で、日本は67カ国中、38位に転落。アジアだけみても、14カ国中、11位です。日本より下位にあるのは、インド、フィリピン、モンゴルだけです。

こうした番付にこだわる必要はないかもしれませんが、1989年から92年まで4年連続1位だったことを考えると、やはり危機感を感じます。

「国民一人当たりの所得」はどうか。ここでも、今年の4月に発表された IMF(国際通貨基金)の見通しでは、今年度中に台湾と韓国に抜かれてしまいます。円安の影響もありますが、基本は経済成長率で負けて

います。2010年から22年までの成長率を見ると、日本は1.1倍しか伸びていません。他方、台湾は1.7倍、韓国は1.6倍も伸びています。

先述の IMD「世界競争力 ランキング」でも台湾は8位、韓国は20位です。

ここでいう「競争力」は、1)経済の力強さ、2)政府の効率性、3)ビジネスの効率性、4)社会資本の充実を指します。我が国は、「経済の力強さ」が21位、「社会資本の充実」が23位ですが、「政府の効率性」は42位、「ビジネスの効率性」は51位とかなり低いのです。

このように我が国の最大の課題は、経済の底上げであり、国力の増強です。これは減税・財政出動などの「景気対策」や金融緩和によって実現できません。むしろ、高等教育の充実、技術などの研究開発、冒険精神に燃える人材や企業の育成などが求められているのです。

しかし、これらはすぐに結果が出ないので、政治家は補助金を増やしたり、銀行口座にお金を振り込むといった「飴玉」をぶら下げたがります。目先の利益が必要な時ももちろんあります。しかし、地味でも、先々を見据えて国家の基礎体力や頭脳を鍛える政策こそ、長期的な国家運営には必要だと考えます。

皆様とともに、こうした政治を実現できるように、これからも奮闘してまいります。